

■ 目 次

＜新型コロナウイルス感染症に係る中小企業への支援＞	1
1 相談窓口の開設.....	1
(1) 「中小・小規模企業総合相談窓口」における相談対応	1
(2) 「労働相談窓口」における相談対応	1
(3) 専門家による労働相談の実施	1
2 中小企業支援制度の利用料の減免	1
3 県融資制度の拡充	2
4 中小企業の事業継続計画の策定支援	3
5 商業・流通業等への支援	3
(1) 商業振興事業費補助金(地域商業活動活性化事業(新型コロナウイルス感染症対策事業))	3
(2) げんき商店街推進事業費補助金	3
6 新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業	3
7 地域資源を活用した新製品(商品)開発、販路拡大、人材育成の支援	3
8 企業立地の支援	4
9 企業等に対するテレワークの導入促進及び時差出勤の呼びかけ	4
＜エネルギー価格・物価高騰対策＞	5
1 相談窓口の開設	5
(1) 「中小・小規模企業総合相談窓口」における相談対応	5
(2) 専門家による経営相談の実施	5
(3) 公設試験研究機関	5
2 適正な取引・価格転嫁の促進	5
(1) 「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」	5
(2) 「パートナーシップ構築宣言」	5
(3) 下請かけこみ寺	5
3 各種対策	6
I 創業や事業拡大新たな事業分野に挑戦するために	8
1 新規創業・経営革新・生産性向上のために	8
(1) (公財) あいち産業振興機構	8
(2) よろず支援拠点	9
(3) スタートアップ支援	9
(4) あいちデジタルアイランドプロジェクト	12
(5) 豊橋サイエンスコア	12
(6) 資金面からの支援	12
(7) 産業競争力強化法による支援	12
(8) 中小企業等経営強化法による支援	13

(9) 農商工等連携促進法による支援	14
(10) 地域未来投資促進法による支援	14
(11) 中小企業等協同組合法による支援	15
(12) 女性の創業支援	15
(13) 外国人の起業・経営支援	16
(14) 愛知県雇用労働相談センター	17
2 技術開発を進めるために	17
(1) 研究開発・実証実験の支援	17
(2) 技術相談・支援	17
(3) 「知の拠点あいち」における研究開発の推進	18
(4) (公財) 科学技術交流財団	18
(5) 自動車産業の振興	20
(6) 航空宇宙産業の振興	20
(7) ロボット産業の振興	21
(8) 健康長寿産業の振興	22
(9) 新エネルギー関連産業の育成・振興	22
(10) 水素エネルギー関連産業の育成・振興	23
(11) 経済安全保障の促進	23
(12) 知的財産の戦略的な活用	24
(13) 産業デザインの向上	24
3 販路拡大のために	25
(1) メッセナゴヤの開催	25
(2) グローバル・インダストリー日本版の開催	25
(3) アンテナショップ「まるっと！あいち」	26
(4) 愛知県産業労働センター（ウインクあいち）県内産品展示即売所	26
4 工場の立地・設備投資のために	26
(1) 国内外企業の誘致・立地相談	26
(2) 工業用地の紹介・分譲	26
(3) 資金面・税制面からの支援	27
(4) 地域未来投資促進法による支援	27
(5) 高度先端産業の立地促進	28
(6) 重点産業分野等の立地促進	28
(7) 工場の新設・変更	28
(8) 工業用水の受水	28
5 海外展開・外国企業誘致のために	29
(1) 相談、情報収集・提供、人材育成	29
(2) 県融資制度	30
(3) 外国企業進出支援	30
(4) 海外産業情報センター	30

(5) 新輸出大国コンソーシアム	30
6 事業承継・事業再生を促進するために	31
(1) 事業承継・引継ぎ支援センター	31
(2) 事業承継の支援	31
(3) 中小企業活性化協議会	31
(4) 経営改善サポート保証	31
II 経営基盤の強化のために	32
1 事業資金確保のために	32
(1) 県融資制度	32
(2) 小規模企業者等設備貸与制度	32
(3) 信用保証制度	32
(4) クラウドファンディングを活用した支援	33
(5) 政府系金融機関による融資制度	33
(6) 中小企業投資育成(株)	34
(7) 貸金業者に関する相談指導	34
(8) 事業承継による金融支援	34
2 経営資源の充実のために	35
(1) 企業経営アドバイス・経営力評価サービス	35
(2) 経営相談	35
(3) 知的財産を活用した経営支援	35
(4) 法律支援	35
(5) BCP（事業継続計画）の作成支援	36
(6) 愛知ブランド企業	37
3 小規模事業者、下請事業者などの発展のために	37
(1) 経営改善普及事業	37
(2) 小規模事業者経営革新支援事業費補助金	37
(3) 小規模企業共済制度	38
(4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（中小企業 119 専門家派遣）	38
(5) 資金面からの支援	38
(6) 取引の紹介・あっせん	39
(7) 中小企業倒産防止共済制度（経営セーフティ共済）	39
4 商業・流通・サービス業、地場産業の振興のために	40
(1) 商店街・中心市街地の活性化	40
(2) 流通・サービス業の振興	41
(3) 大規模小売店舗の新設・変更	41
(4) 地場産業の振興	42
(5) 伝統的工芸品産業の振興	42
5 事業の組織化・共同化を進めるために	43
(1) 組合の活用	43

(2) 資金面からの支援	44
6 情報化を図るために	44
(1) デジタル技術導入の支援	44
(2) 産業情報の提供	45
7 エネルギー環境対策の推進のために	46
(1) エネルギー環境対策・カーボンニュートラルへの対応	46
(2) 省資源	47
(3) 公害防止	48
(4) 国際標準規格（ISO）の取得支援	48
(5) 環境マネジメントシステム「エコアクション21（EA21）」の導入支援	49
(6) 先進環境対応自動車の導入	49
8 税制上の優遇を受けるには	50
(1) 個人事業者のための措置	50
(2) 法人事業者のための措置	51
(3) 事業承継の円滑化のための措置	52
(4) 消費税及び地方消費税の納税事務の負担軽減措置等	52
(5) 設備投資促進等のための特別措置	53
(6) 試験研究促進のための特別措置	53
(7) 産業立地促進のための制度	54
(8) 人材確保等・所得拡大のための制度	55
(9) その他の措置	56
9 適格請求書等保存方式（インボイス制度）	56
(1) 概要	56
(2) 適格請求書（インボイス）とは	57
(3) インボイス制度とは	57
(4) 消費税の申告について	57
10 ITを活用して申告・納税等を行うには	57
(1) 税の電子申告の積極的活用	57
(2) メールによる身近な税情報の提供	58
11 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）	58
(1) 社会保障・税番号制度の目的	58
(2) 社会保障関係書類への番号記載	58
(3) 税務関係書類への番号記載と本人確認	59
(4) 事業者におけるマイナンバー（個人番号）の取扱い	59
12 高圧ガス・電気・火薬の保安の確保と計量の適正化	59
(1) 高圧ガス・電気・火薬の保安の確保	59
(2) 計量の適正化	60

Ⅲ 人材育成・確保のために **61**

1 愛知の産業基盤を支える人材の育成	61
--------------------------	----

(1) 次世代産業を支える人材の育成・確保	61
(2) 次世代を担う科学技術人材の育成	61
(3) 産学行政が連携した産業人材の育成・確保	62
(4) 民間部門における職業能力開発の促進のために	63
(5) 公共部門における職業能力開発	64
(6) 技能の振興	65
2 人材確保・就労支援のために	67
(1) 雇用の維持・確保	67
(2) 若年者の就職促進	69
(3) 女性の活躍促進、雇用・就業の促進	71
(4) 中高年齢者の雇用・就業の促進	72
(5) 障害者の雇用促進	73
(6) 外国人の雇用促進	75
IV 勤労者福祉の向上のために	76
1 魅力ある職場環境づくりのために	76
(1) 仕事と生活の調和推進	76
(2) 働き方改革の推進	77
(3) 治療と仕事の両立支援	78
(4) 労働安全衛生対策の推進	78
2 労使関係の安定のために	79
(1) 労働講座	79
(2) 労働環境改善の支援	79
(3) 労働相談	79
(4) 不当労働行為救済制度	79
(5) あっせん制度	79
(6) 愛知労働局総合労働相談コーナー	80
(7) 公益通報者保護制度	80
3 勤労者福祉の充実のために	80
(1) 福利厚生制度の充実	80
(2) 自由時間の活用	82
(3) 労働者を雇ったときは	82
V 観光・コンベンションの振興のために	83
1 外国人旅行者の受入れ環境の向上のために	83
2 特産品の県外でのPRのために	83
3 県内観光関係者向けサイト	84
4 ハート・オブ・ジャパンあいち応援企業	84
5 愛知県「休み方改革」イニシアチブ	84
6 MICEの誘致	85

(1) 愛知・名古屋MICE推進協議会	85
(2) 愛知県国際展示場 (Aichi Sky Expo)	85
VI 相談窓口一覧	86
1 経営全般、税制	86
2 雇用、就業全般	90
3 県政情報提供・相談及び旅券発給	98
(1) 消費生活相談	98
(2) 県民相談及び県政情報提供	99
(3) 旅券申請・交付	101
VII 融資制度等一覧	102
1 中小企業者向け県融資制度	102
2 小規模企業者等設備貸与制度	108
3 中小企業高度化資金	109
VIII 主要補助金・助成金一覧	110
1 経営革新、技術開発	110
2 商業・流通業等の振興	115
3 企業立地の促進	116
4 高年齢者の雇用促進	119
5 障害者雇用促進	120
6 職業能力開発・人材確保	124
7 愛知労働局における雇用安定のための助成制度	125
(1) 労働者の雇用維持を図る (雇用維持関係の助成金)	125
(2) 在籍型出向を行う (在籍型出向支援関係の助成金)	125
(3) 離職する労働者の再就職支援を行う (再就職支援関係の助成金)	125
(4) 中途採用する (転職・再就職拡大支援関係の助成金)	126
(5) 新たに労働者を雇い入れる (雇い入れ関係の助成金)	126
(6) 労働者の雇用環境の整備を図る (雇用環境整備等関係の助成金)	127
(7) 労働者の職業能力の向上を図る (人材開発関係の助成金)	129
(8) 仕事と家庭の両立支援に取り組む	130
8 環境・エネルギー関連	131
IX 新しく事業を始めるときには	135
X 各種資格等を取得するには	146
XI 「愛知県中小企業振興基本条例」、愛知県経済産業局・労働局・観光コンベンション局 策定ビジョン・プラン	149
XII その他	152
1 産業労働関連の調査結果	152

2	特定非営利活動法人（NPO法人）を設立するには	152
	（1）特定非営利活動促進法（NPO法）	152
	（2）法人格を得るための主な要件	152
	（3）法人格を得ることによるメリット	153
	（4）法人格を得たことにより生じる主な義務	153
	（5）法人格を得るための手続き	153
	（6）認定NPO法人制度の概要	153
3	労働者協同組合について	154
	（1）労働者協同組合法とは	154
	（2）労働者協同組合の基本原理その他の基準及び運営の原則	154
	（3）企業組合又はNPO法人から労働者協同組合への組織変更	154
4	人権問題・部落差別（同和問題）について	155
	■附 録	156
	I 県庁組織の問合せ先	156
1	本庁組織	156
2	地方機関	157
	（1）あいち産業科学技術総合センター	157
	（2）高等技術専門校、愛知障害者職業能力開発校	158
3	東三河総局、県民事務所	158
4	東京事務所 産業誘致課	159
5	海外産業情報センター	159
	II 産業労働関係団体の問合せ先	160
1	産業労働関係機関等	160
2	商工会議所	162
3	商工会	163
	III 国関係機関の問合せ先	165
	IV 市町村の問合せ先	168
	V 展示場、会議室	170
	VI 参考資料	171
1	中小企業者の定義	171
	（1）中小企業者の範囲	171
	（2）小規模企業者の範囲	171
2	下請事業者の定義	171
	■ 索引	172